

株式会社 丸井グループ

2023年3月期 第1四半期決算概要



2022年8月5日

本日の内容

- 1 2023年3月期第1四半期決算概要および各事業の状況
- 2 人的資本投資の評価について



1 2023年3月期 第1四半期決算概要および各事業の状況



23年3月期 第1四半期決算概要および各事業の状況

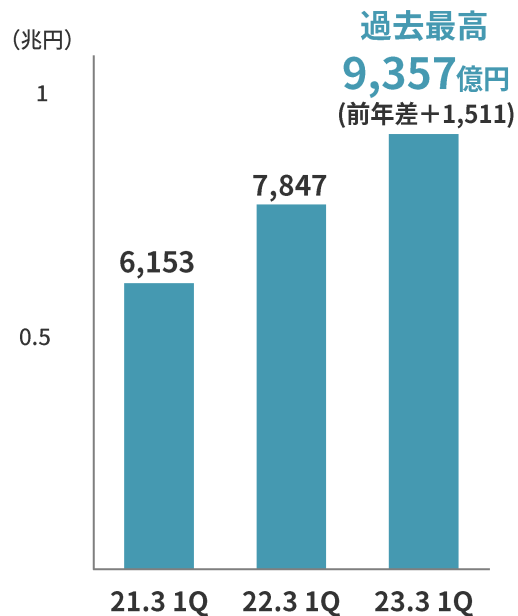
- ・ 連結
- ・ 小売
- ・ フィンテック
- ・ 共創投資
- ・ B S / 資本配分
- ・ E S G

通期見通し

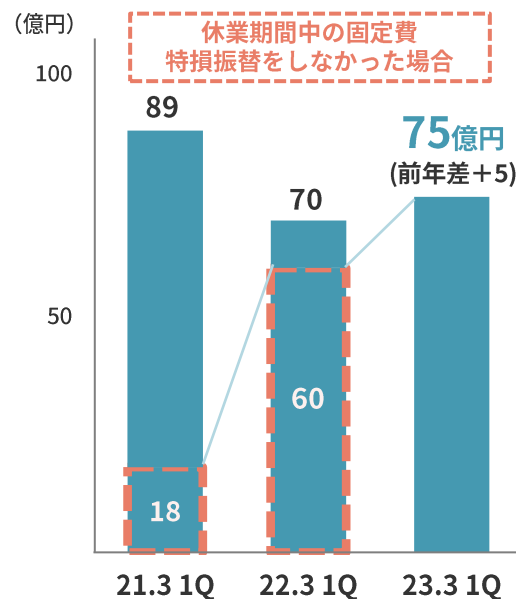
本日の適時開示について

- ① 総取扱高は19%増の9,357億円（前年差+1,511億円）となり、全四半期での過去最高を更新
- ② 営業利益は前年に比べて+5億円の75億円（7%増）、19年3月期第1四半期以来4年ぶりの増収増益
- ③ 当期利益は前年に比べて+5億円の38億円（15%増）、2年連続の増収増益、主要KPIのEPSは23%増の19円
- ④ フィンテックセグメントの営業利益は85億円、小売セグメントは9億円と前年に比べて+6億円も、20年3月期第1四半期対比で約4割の水準

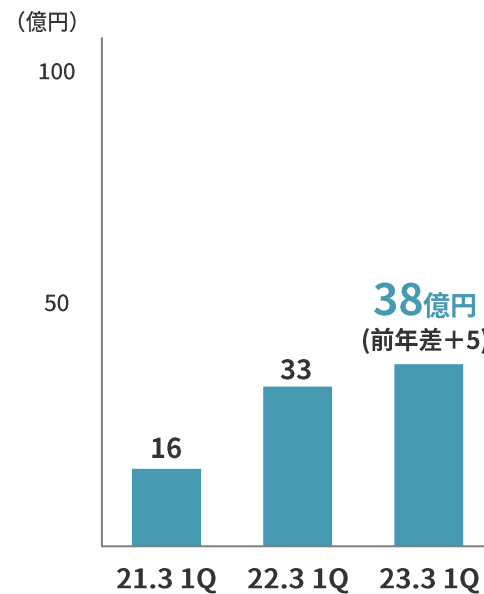
■ グループ総取扱高



■ 営業利益



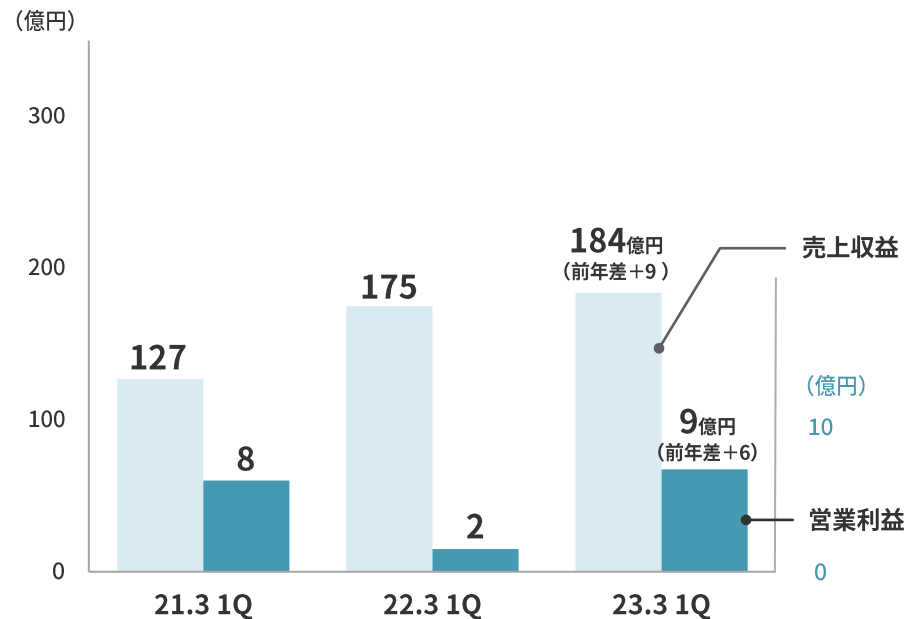
■ 当期利益



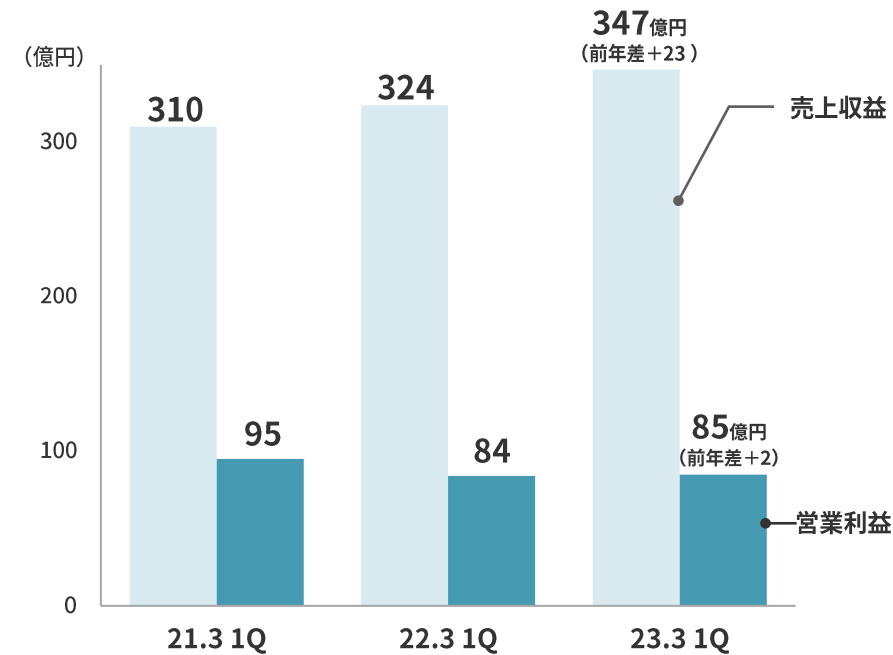
*企業会計基準第29号(収益認識に関する会計基準等)適用後の数値を記載しております。

セグメント別の状況（売上収益・営業利益）

■ 小売

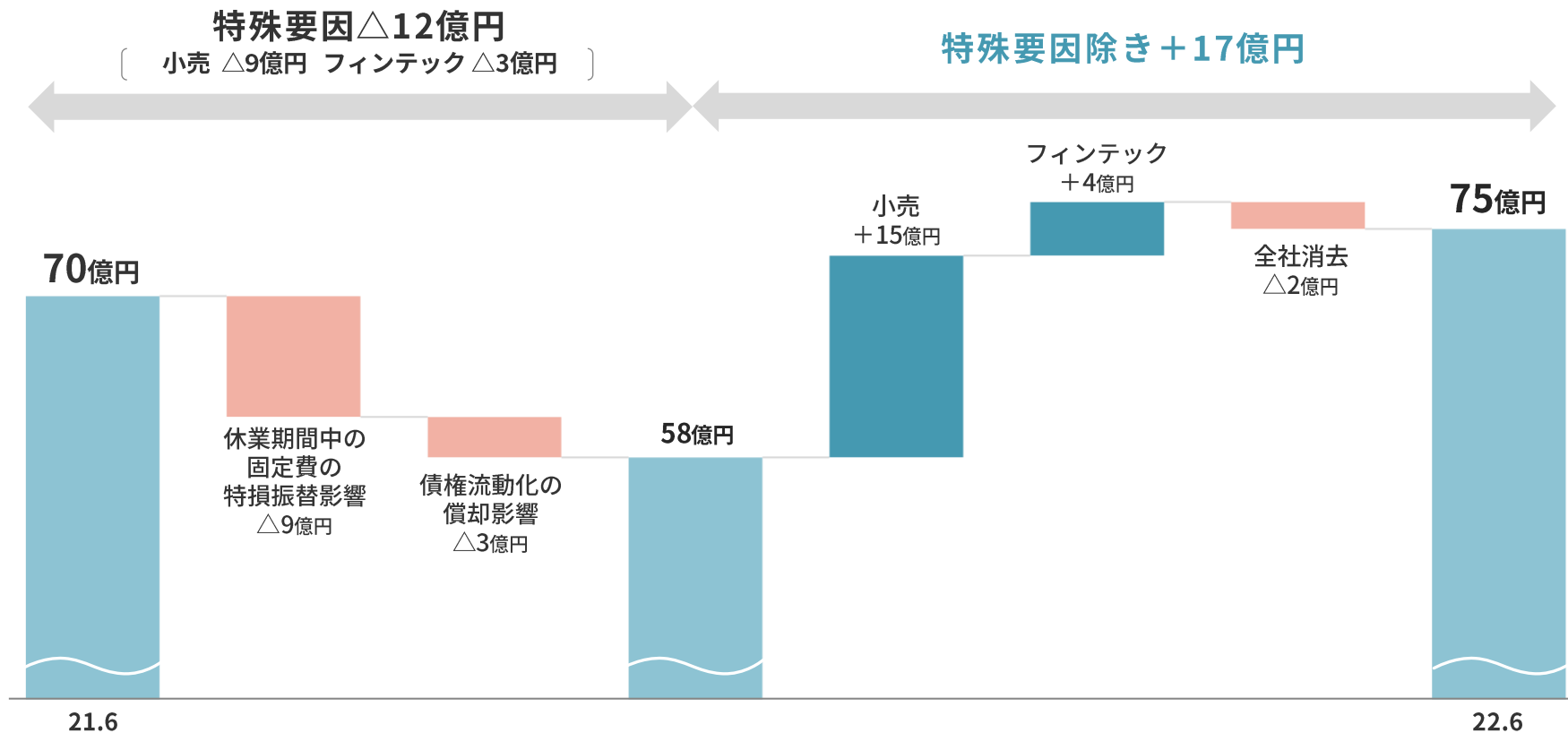


■ フィンテック



*企業会計基準第29号(収益認識に関する会計基準等)適用後の数値を記載しております。

営業利益増減の内訳



23年3月期 第1四半期決算概要および各事業の状況

- ・ 連結
- ・ 小売
- ・ フィンテック
- ・ 共創投資
- ・ B S / 資本配分
- ・ E S G

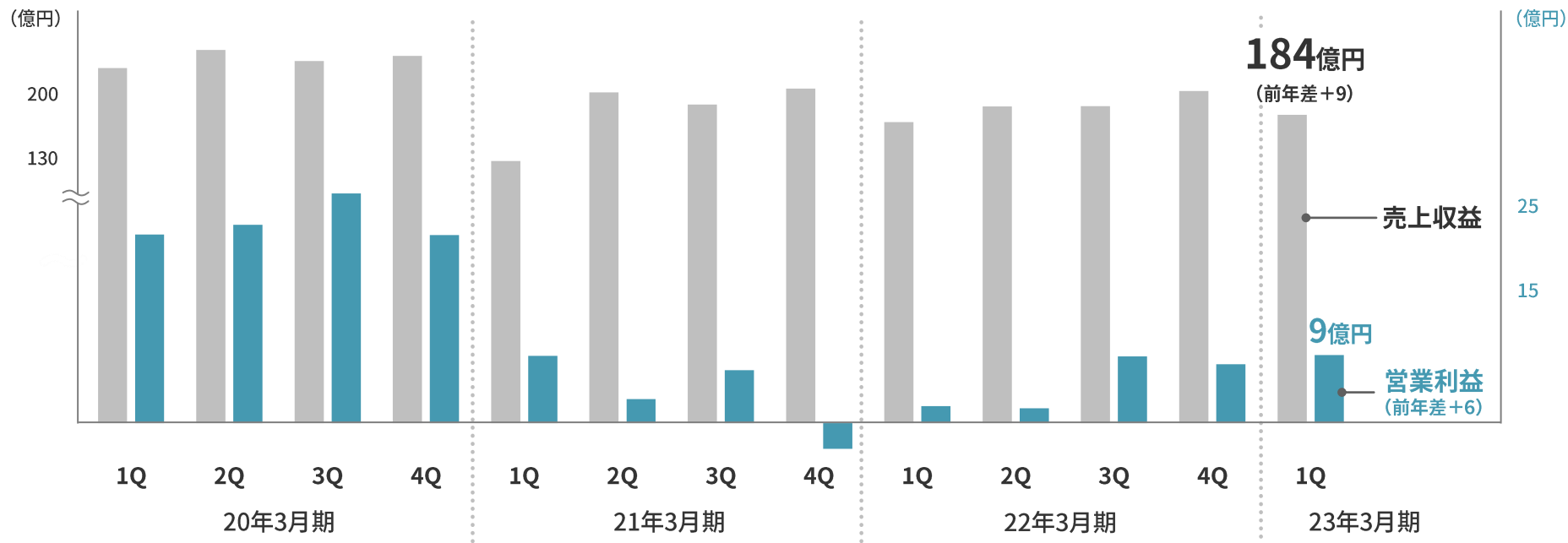
通期見通し

本日の適時開示について

売上収益・営業利益の推移（四半期別）

前第3四半期より利益水準は上昇してきたものの、コロナ以前の4割程度の水準にとどまる

■ 売上収益・営業利益の推移



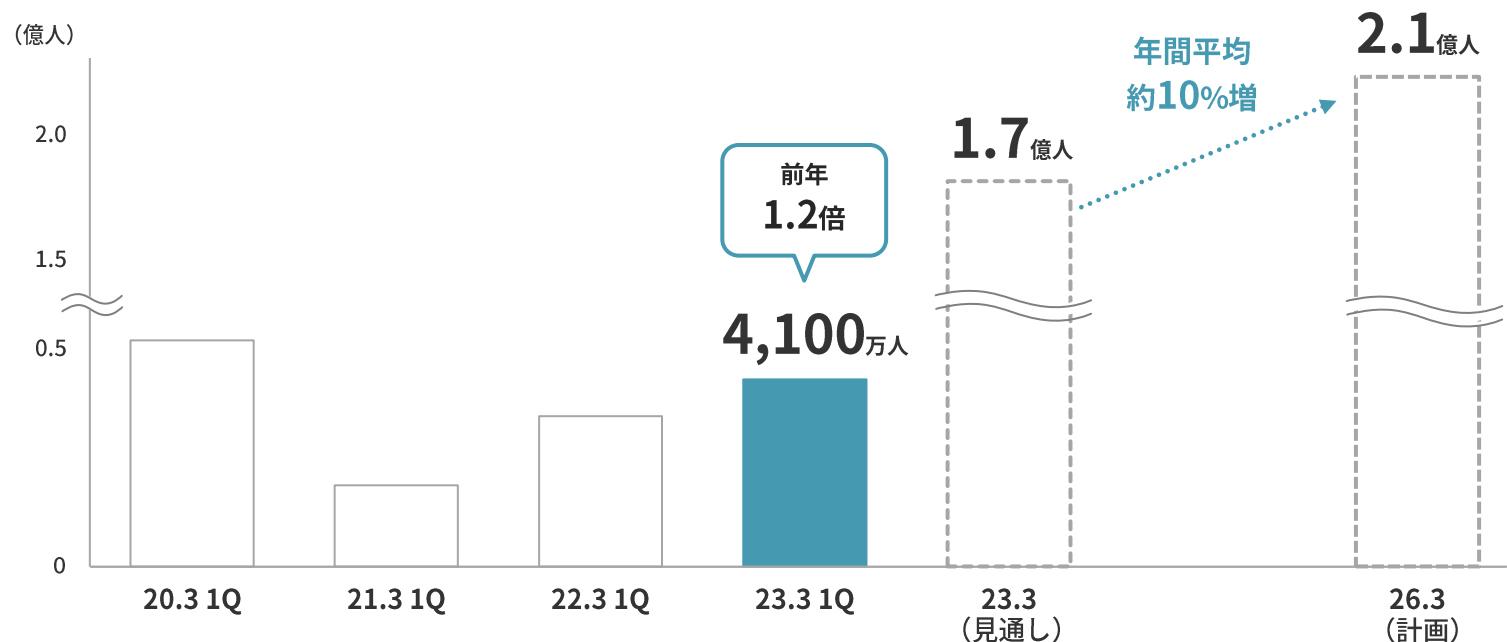
*企業会計基準第29号(収益認識に関する会計基準)適用後の数値を記載しております。

入店客数の推移（既存店）

入店客数は前年と比べて1.2倍の4,100万人

23年3月期は入店客の多い非物販テナントの構成を増やし、1.7億人を計画

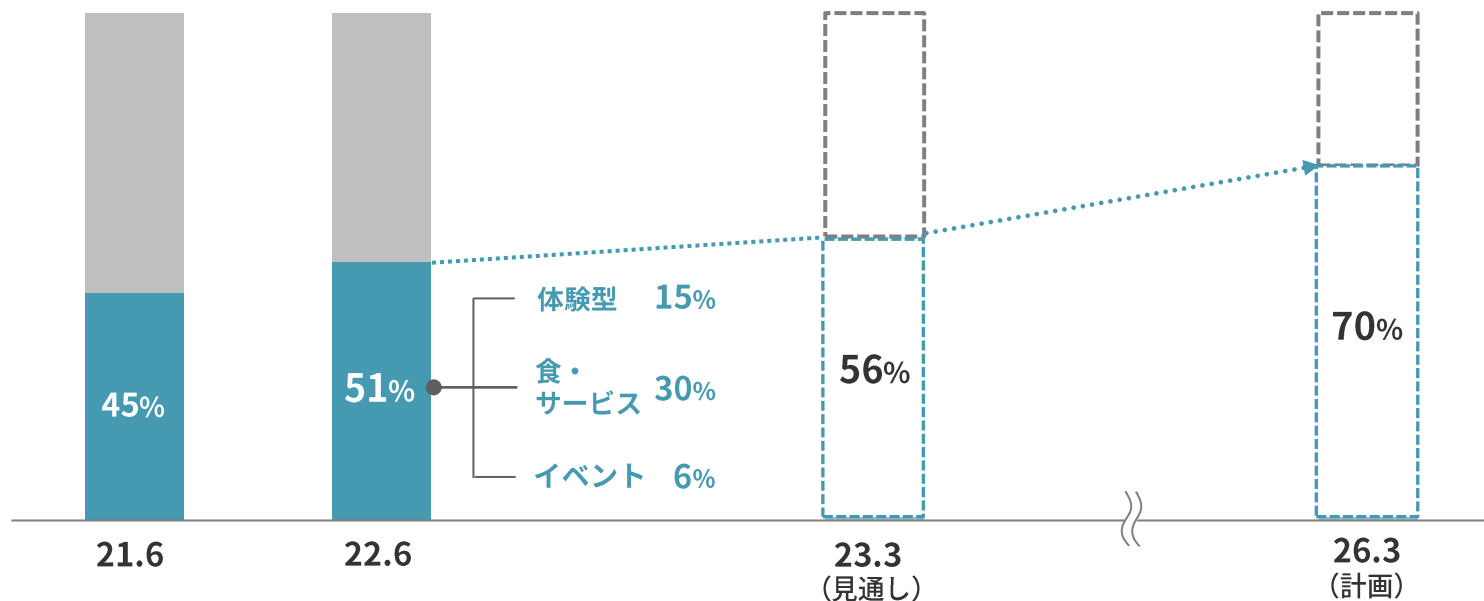
■ 既存店入店客数



売らない店の進捗（カテゴリー別）

6月末時点の非物販テナントの面積構成が51%（前年差+6%）となり、従来型物販の面積構成と逆転
23年3月期の非物販の構成は56%を計画

■非物販テナント構成の推移

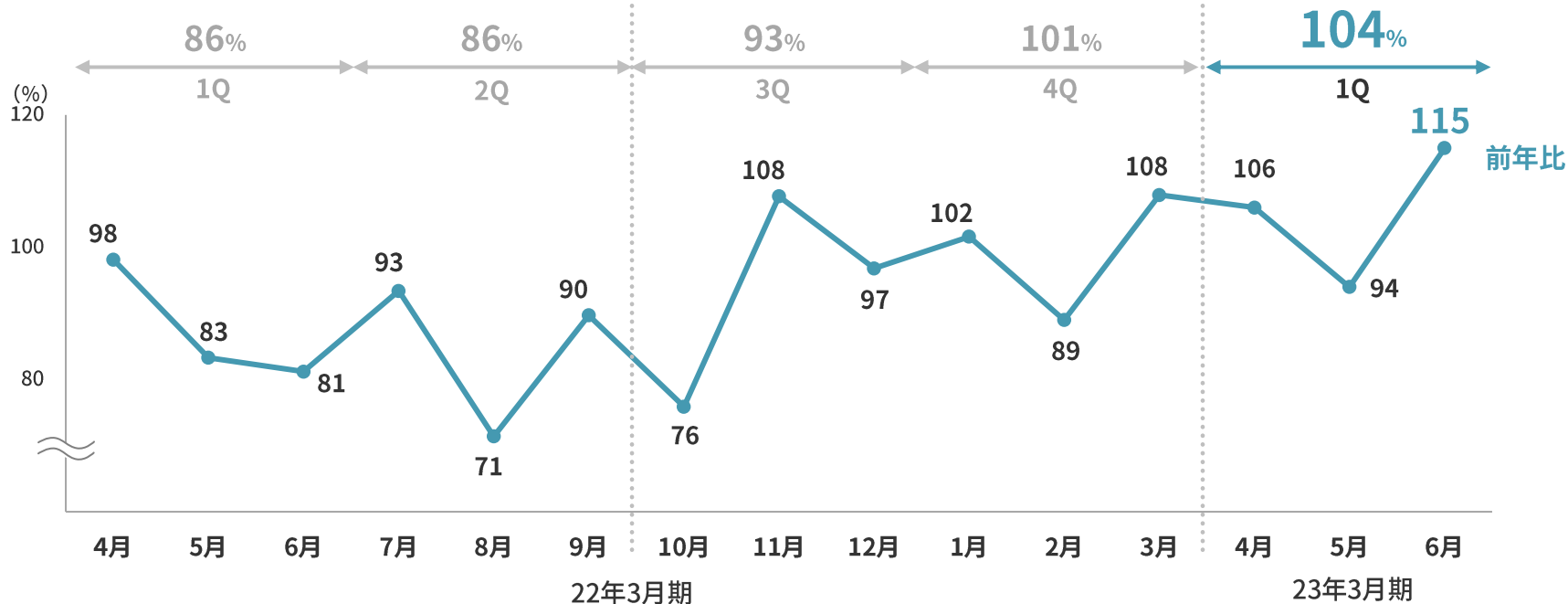


EC取扱高 前年比推移（月別）

専門人材を配置したUI専任の担当を新設、前期の下半期から取扱高は回復基調

■ EC取扱高前年比

UI担当新設 11名 (うち専門人材3名) ⇒ 13名(うち専門人材5名)



23年3月期 第1四半期決算概要および各事業の状況

- ・ 連結
- ・ 小売
- ・ **フィンテック**
- ・ 共創投資
- ・ B S / 資本配分
- ・ E S G

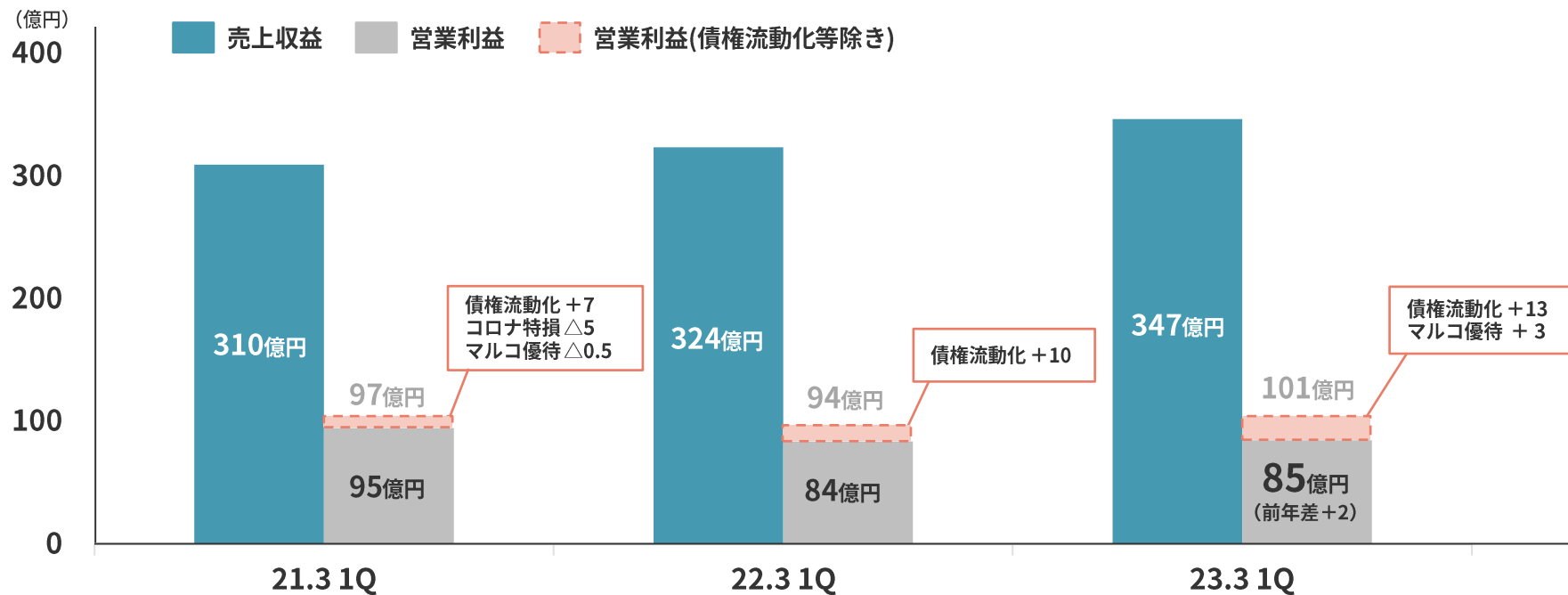
通期見通し

本日の適時開示について

売上収益・営業利益の推移

売上収益は順調に増加、営業利益は債権流動化等の影響を除くと、21年3月期対比でも増益

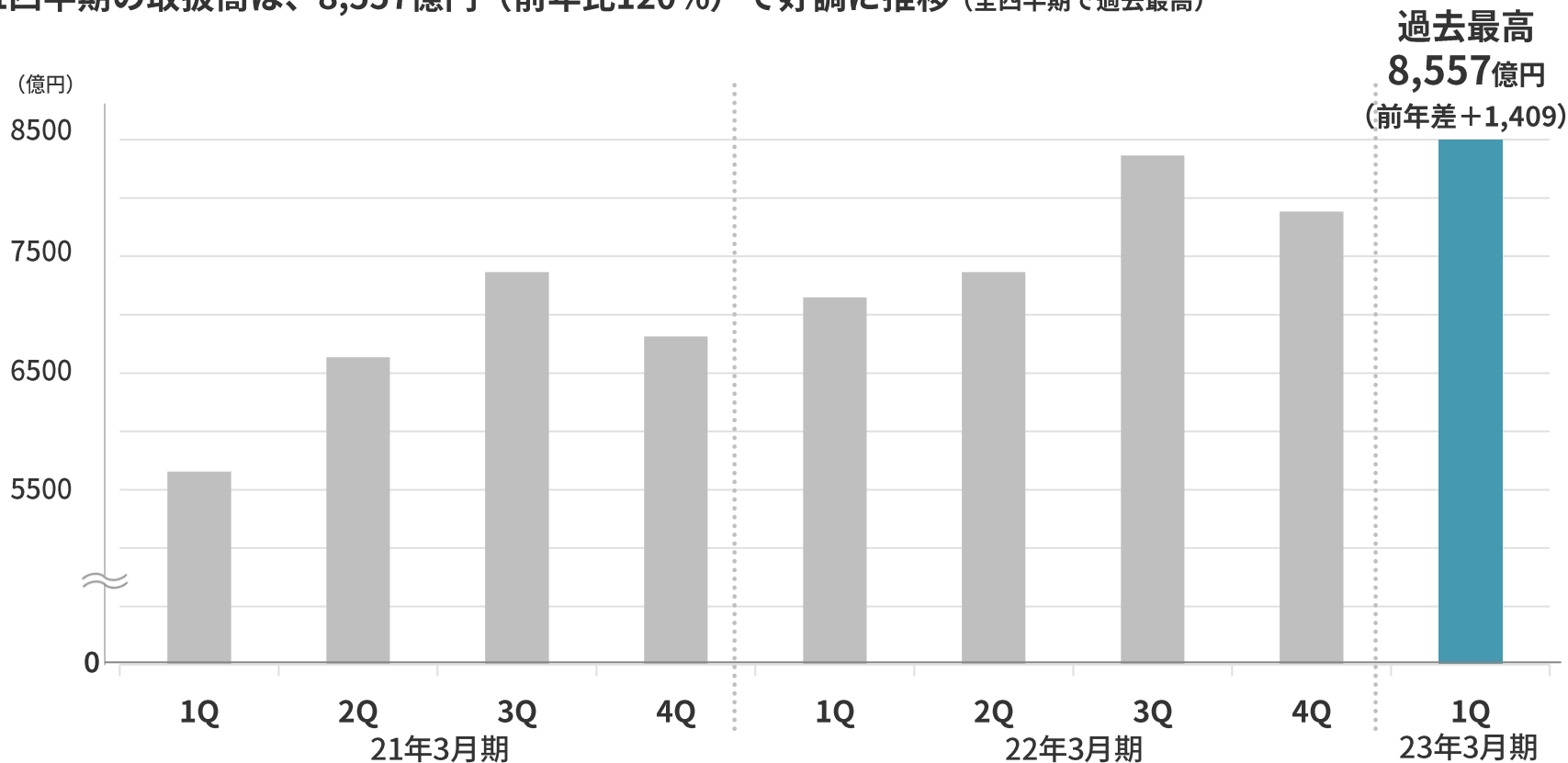
■ 売上収益・営業利益の推移



*企業会計基準第29号(収益認識に関する会計基準)適用後の数値を記載しております。

カードクレジット取扱高（四半期別）

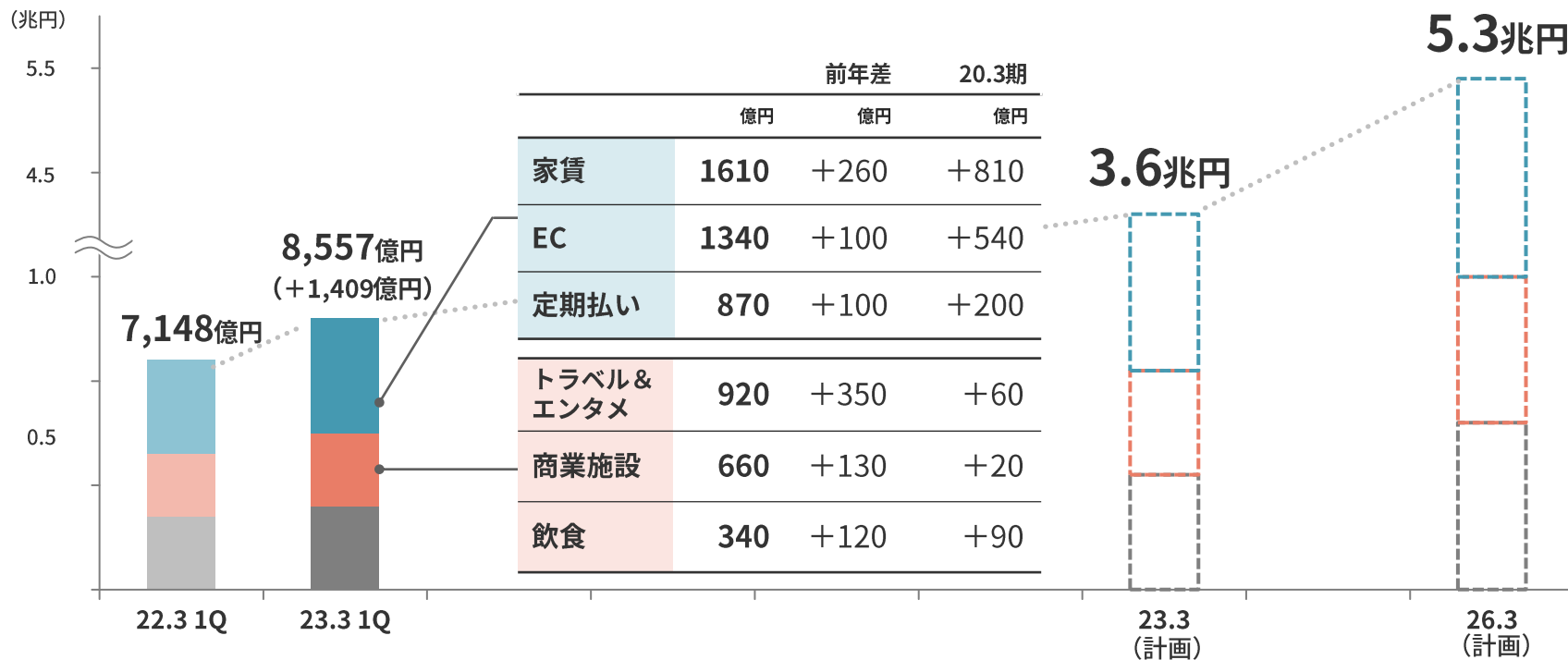
第1四半期の取扱高は、8,557億円（前年比120%）で好調に推移（全四半期で過去最高）



カードクレジット取扱高内訳

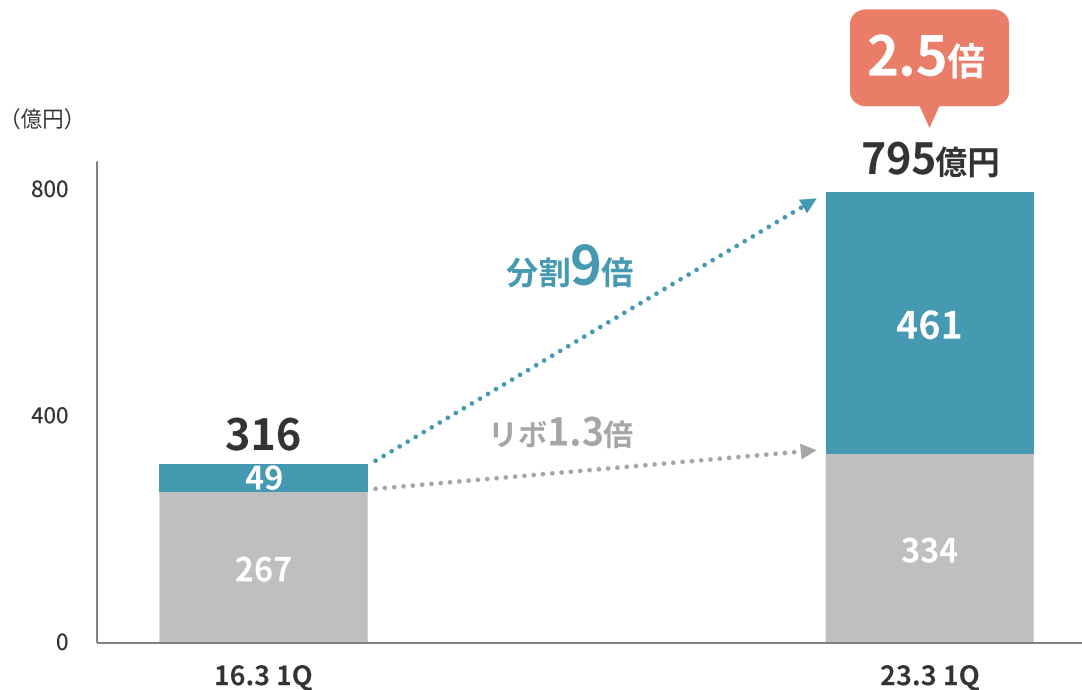
家賃払いやトラベル&エンターテイメントが好調に推移。23年3月は3.6兆円の計画

■ カードクレジット取扱高の状況



分割払いの促進策により、16年3月期比で分割の取扱高は約9倍、分割・リボ取扱高全体は2.5倍に伸長

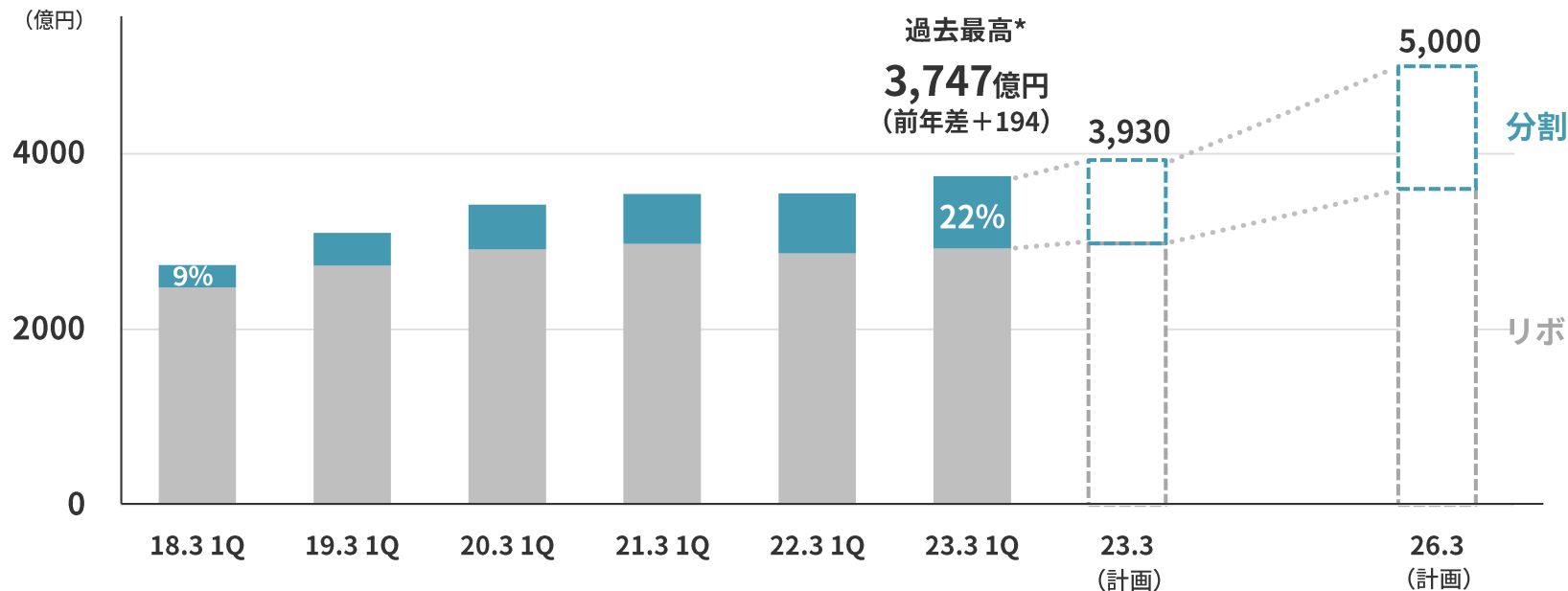
■ 分割・リボ取扱高推移



分割・リボ債権残高の推移

分割・リボ取扱高の構成変化にともない、分割残高の構成は22%まで拡大し、残高は過去最高*

■ 分割・リボ債権残高推移（流動化債権を含む）

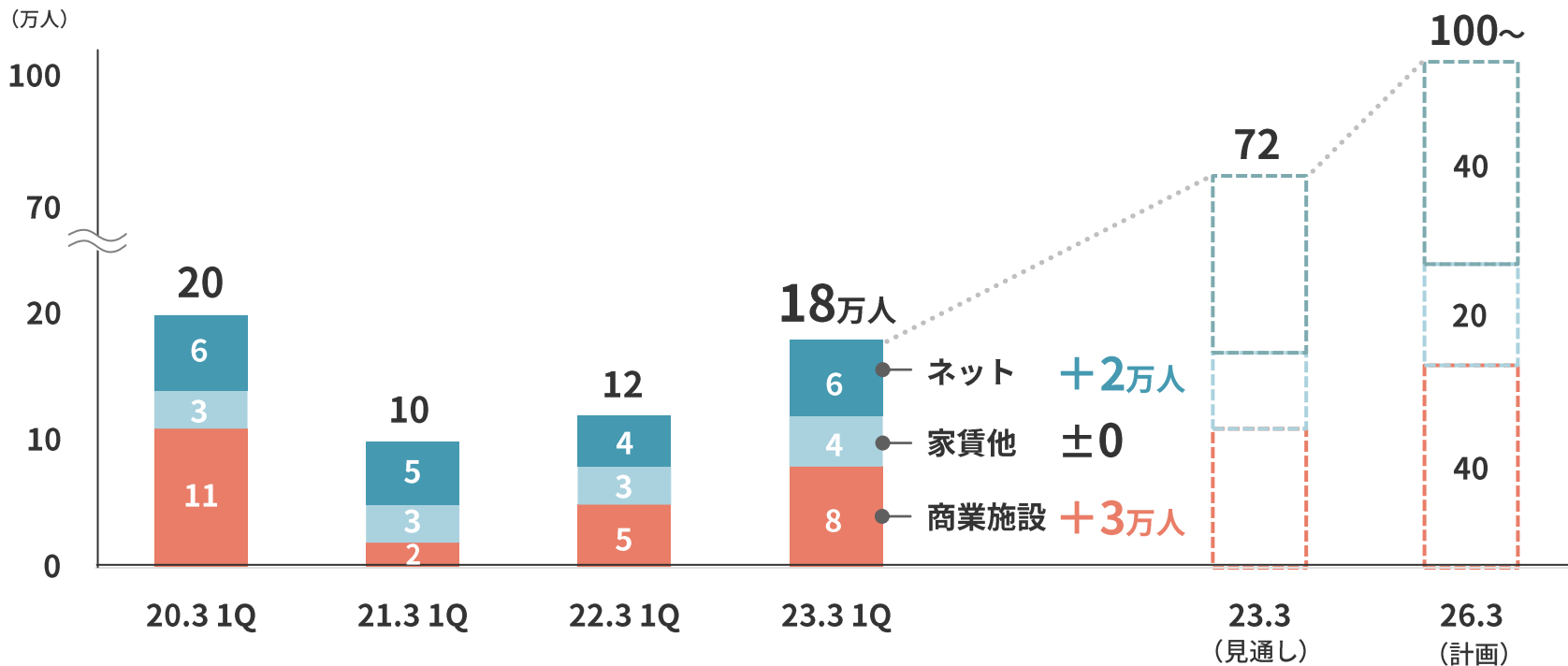


*エポスカード発行以来

新規入会の状況①

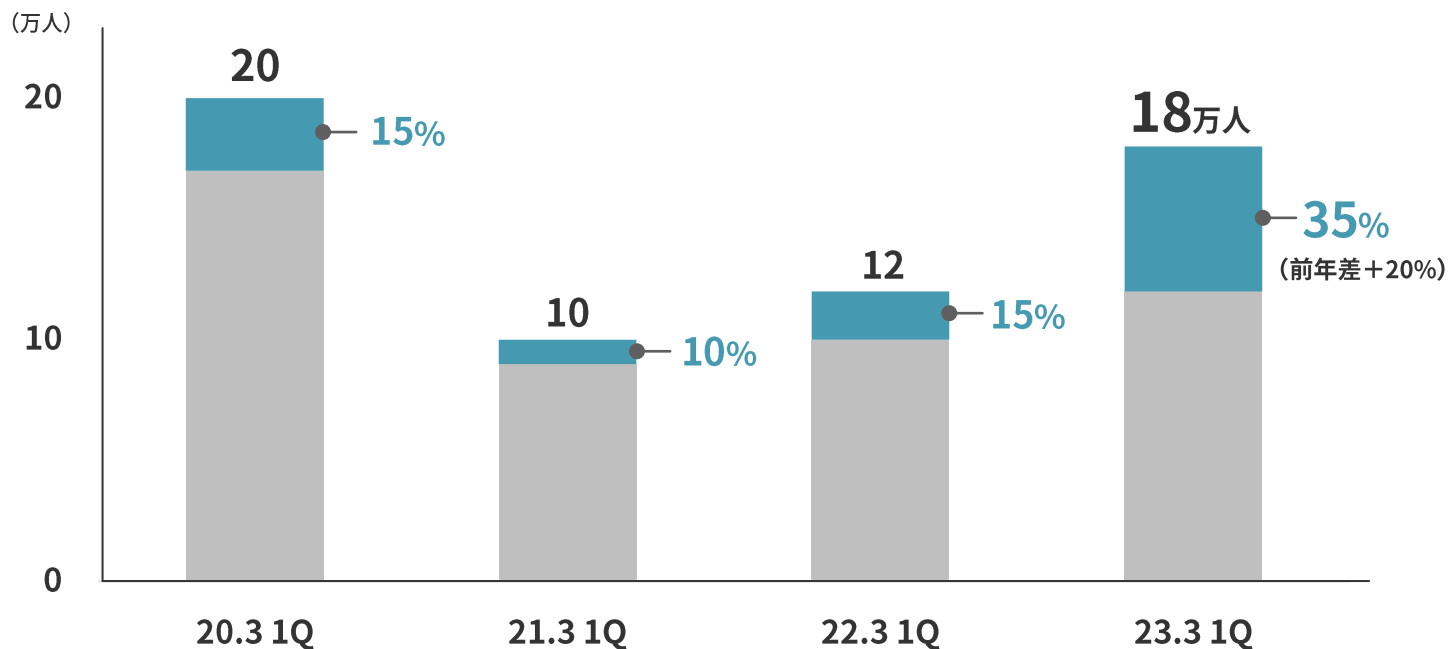
商業施設・ネットでの入会が回復し、前年から5万人増加の18万人。コロナ前の水準に近づく

■入会経路別構成



「好き」を応援するカードの入会構成は35%となり、前年から20%増加

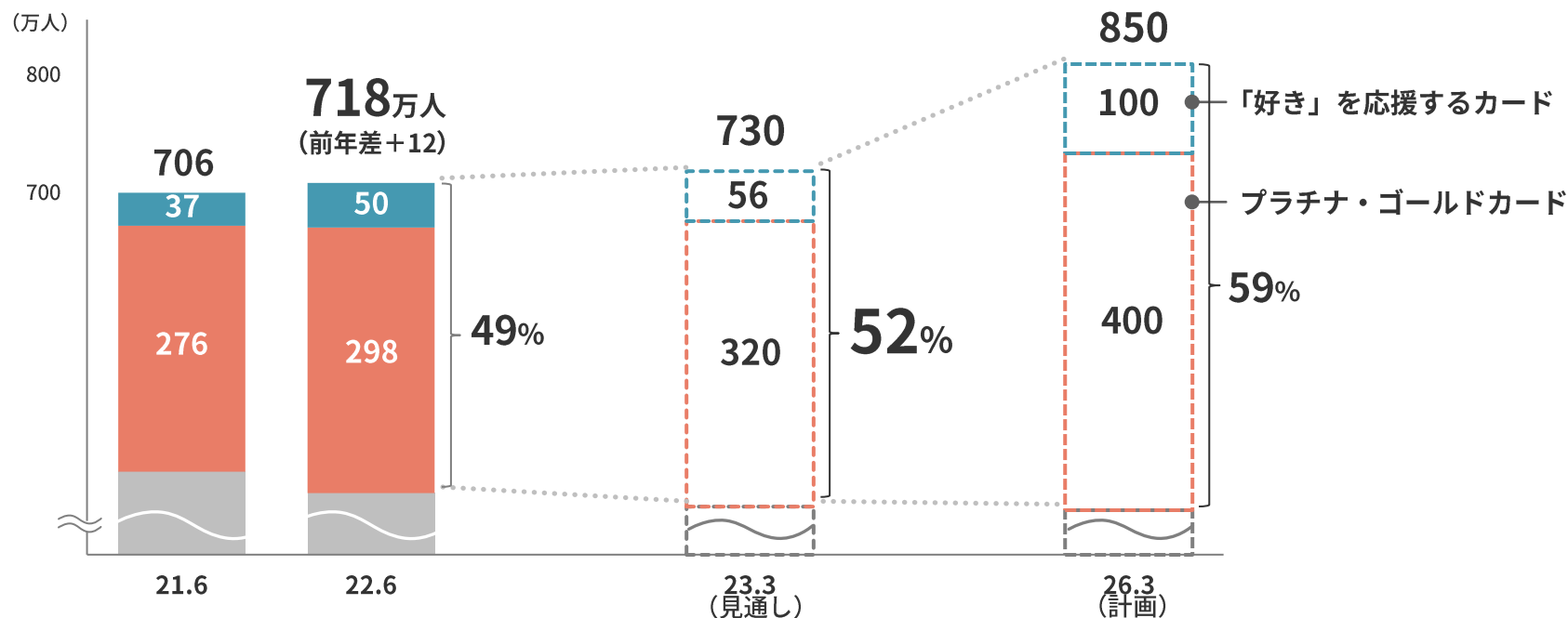
■ 「好き」を応援するカード 構成



カード会員数の推移

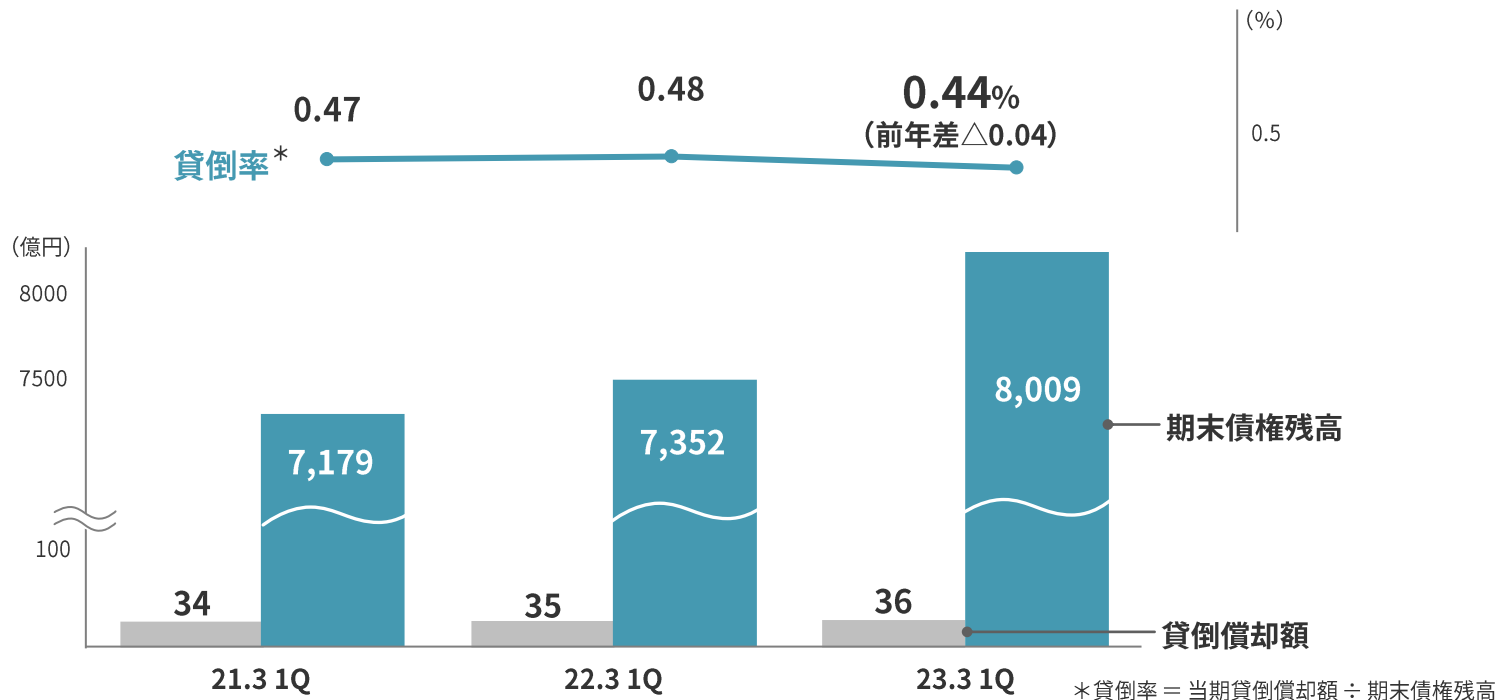
22年6月末のカード会員数は718万人、23年3月期は利用率の高いカードの会員数を52%まで拡大

■ カード会員数の推移



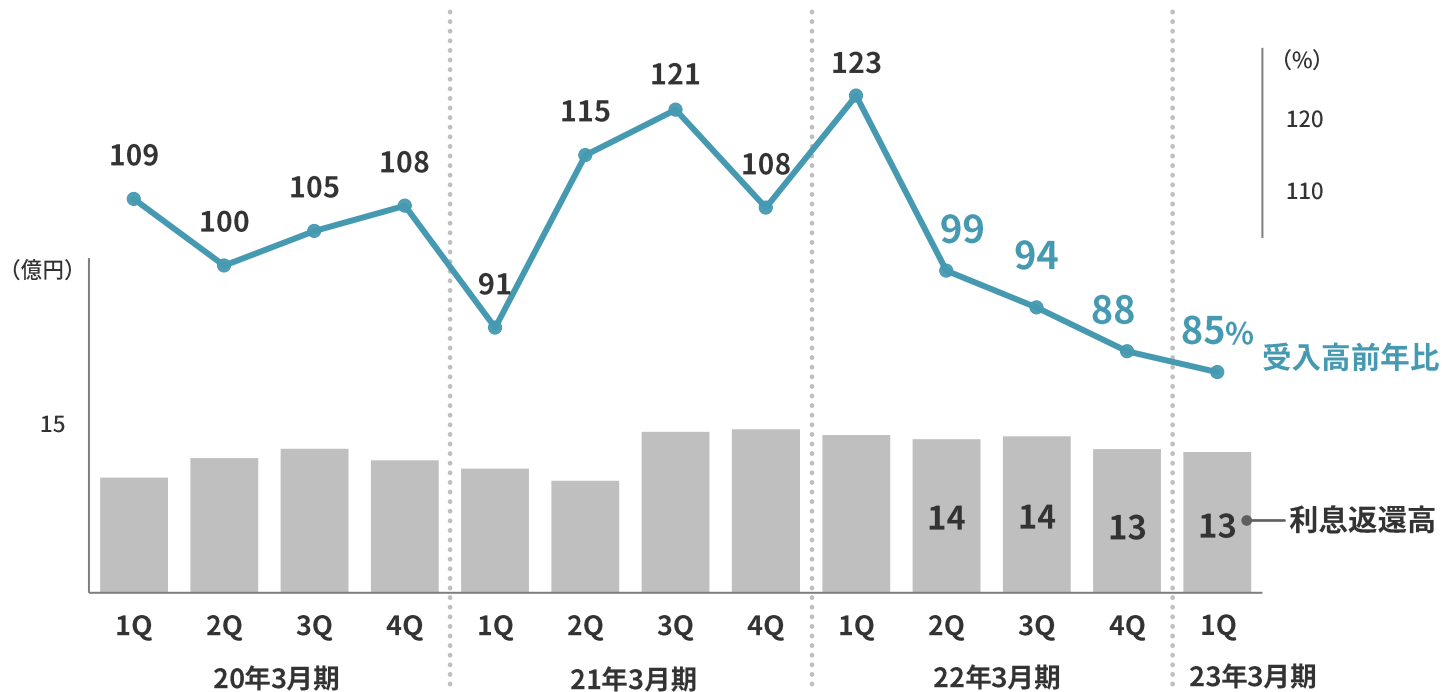
期末債権残高が増加等したことにより、貸倒率は前年差0.04%減の0.44%と改善

■ 貸倒率の推移



先行指標の受入高は直近では減少傾向

■ 利息返還高と受入高前年比の推移



23年3月期 第1四半期決算概要および各事業の状況

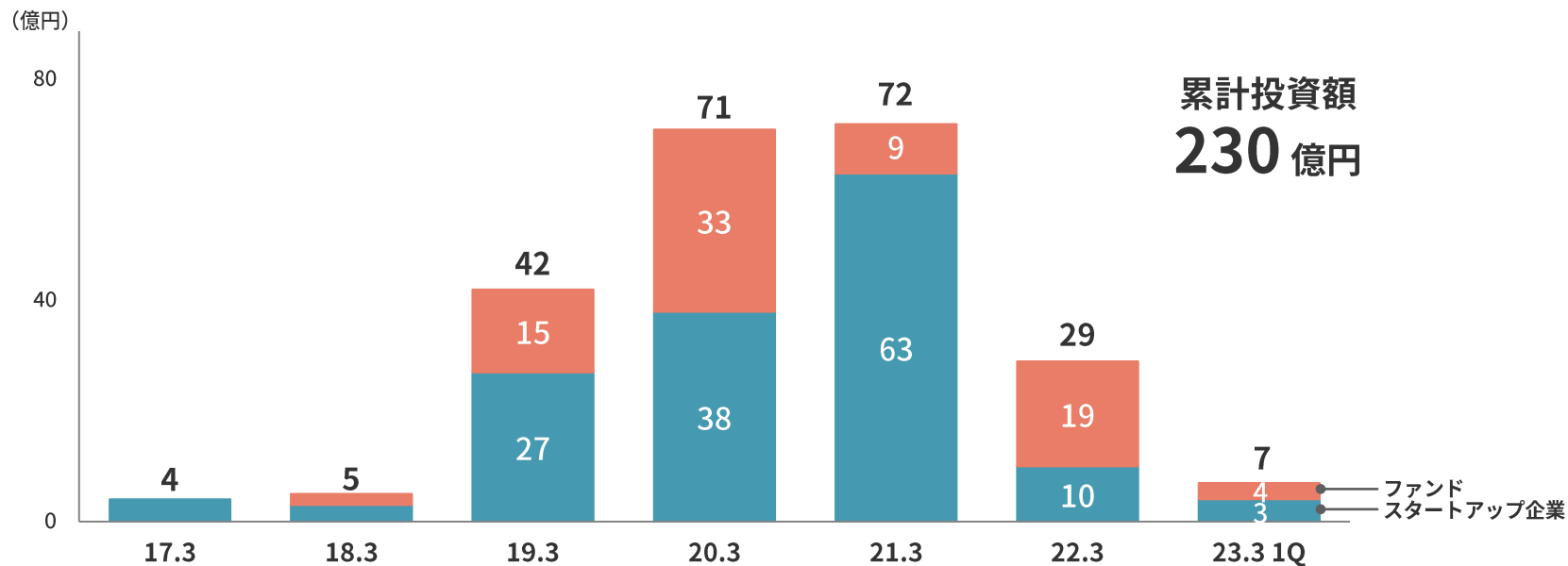
- ・ 連結
- ・ 小売
- ・ フィンテック
- ・ **共創投資**
- ・ B S / 資本配分
- ・ E S G

通期見通し

本日の適時開示について

22年6月までに累計230億円の共創投資を実行、当期の投資額は7億円

■ スタートアップ・ファンドへの投資額

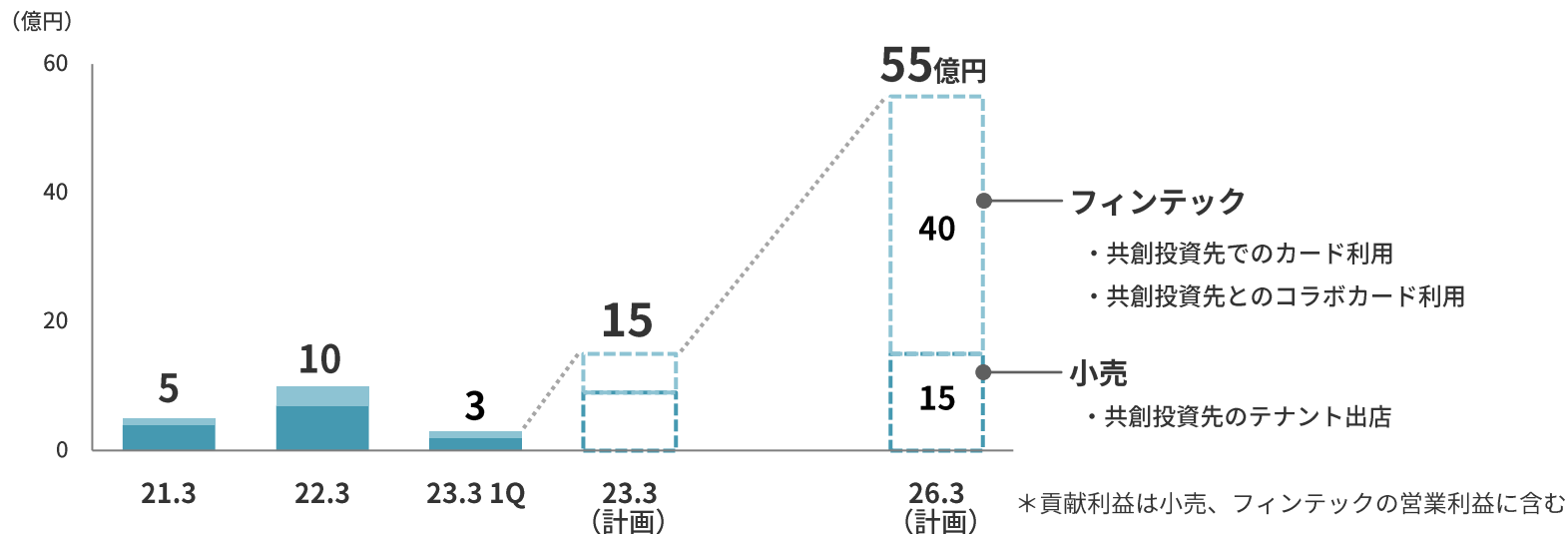


*D2C & Coからの投資を含む

共創投資による貢献利益

第1四半期での共創投資先とのシナジーによる貢献利益は3億円、23年3月期は15億円を計画

■ 貢献利益額



■ IRR

22年6月時点

17%

>

ハードルレート

10%

23年3月期 第1四半期決算概要および各事業の状況

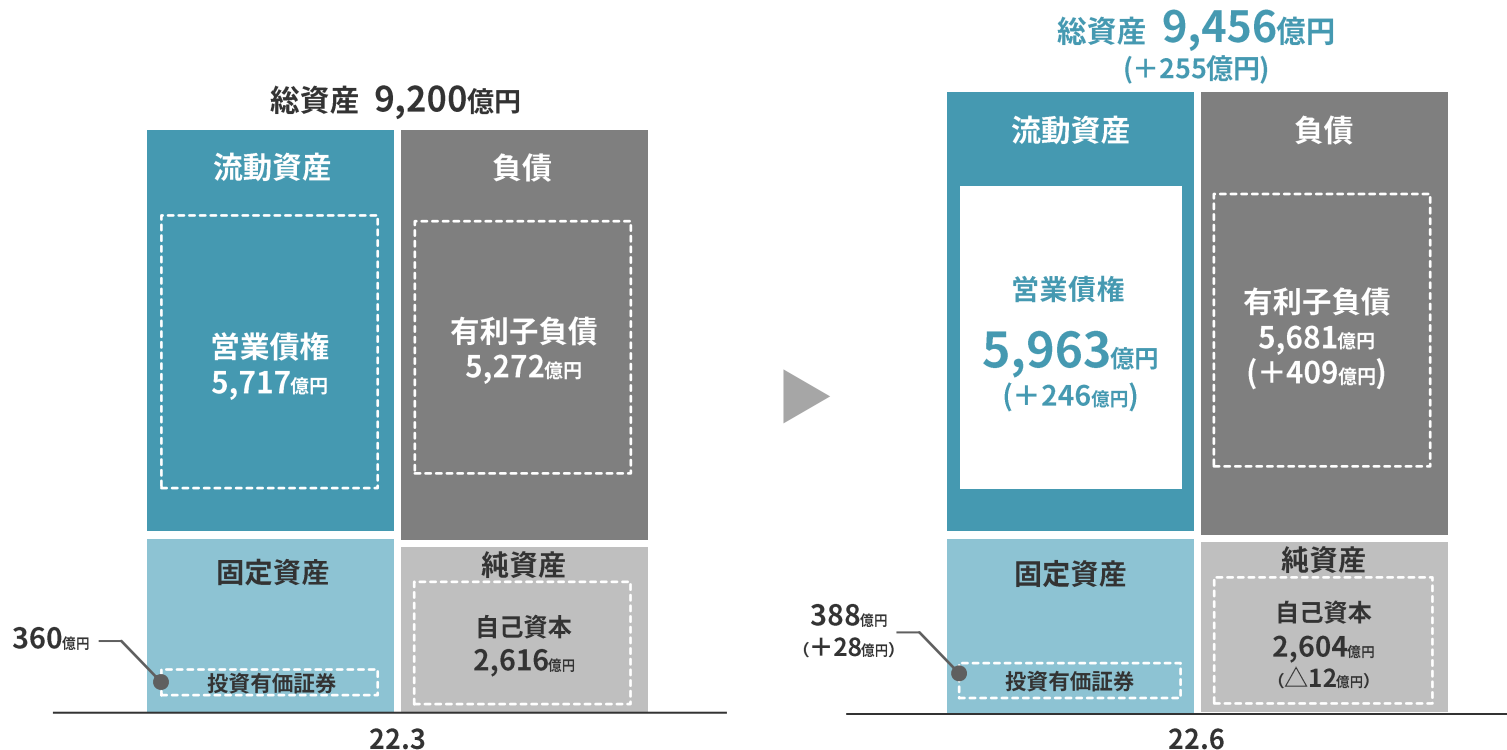
- ・ 連結
- ・ 小売
- ・ フィンテック
- ・ 共創投資
- ・ **B S/資本配分**
- ・ E S G

通期見通し

本日の適時開示について

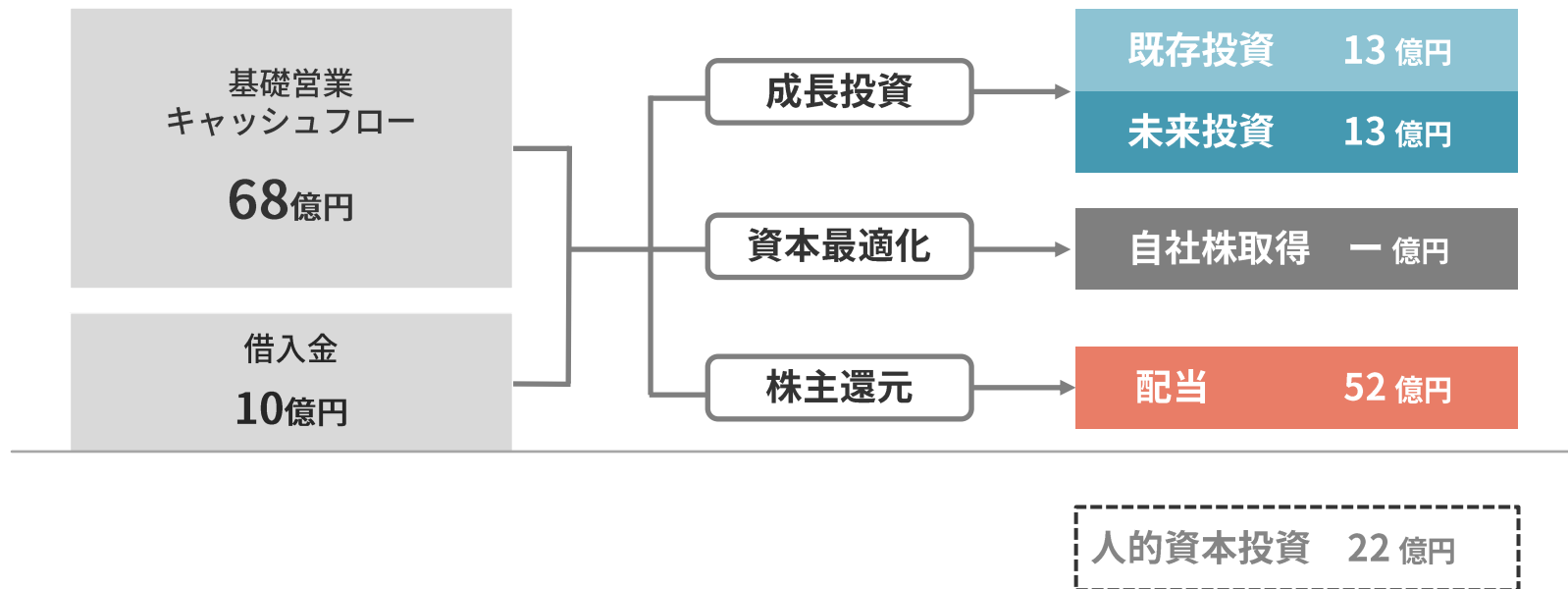
バランスシート of 状況

総資産は9,456億円となり255億円増加、営業債権は5,963億円で246億円増加



成長投資に26億円、株主還元で配当に52億円を配分

■ 資本配分（23年3月期 第1四半期）



23年3月期 第1四半期決算概要および各事業の状況

- ・ 連結
- ・ 小売
- ・ フィンテック
- ・ 共創投資
- ・ B S / 資本配分
- ・ **E S G**

通期見通し

本日の適時開示について

<主な外部評価の状況>

■ G P I F が採用する 5 つの E S G 指数すべてに選定

選定された
5つの指数

『FTSE Blossom Japan Index』
『FTSE Blossom Japan Sector Relative Index』
『MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数』
『MSCI 日本株女性活躍指数』
『S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数』

■ 責任投資の世界的な代表指標 『FTSE 4 Good Index Series』 の構成銘柄に 6 年連続で採用

23年3月期 第1四半期決算概要および各事業の状況

- ・ 連結
- ・ 小売
- ・ フィンテック
- ・ 共創投資
- ・ B S / 資本配分
- ・ E S G

通期見通し

本日の適時開示について

連結営業利益は11%増の410億円、当期利益は21%増の215億円の見通し

	22年 3 月期	23年 3 月期	前年比	
			前年比	前年差
EPS (円)	85.8	109.2	127	+23.4
ROE (%)	6.5	8.4	-	+1.9
ROIC (%)	3.3	3.5	-	+0.2
CO2削減量	32万t	34万t	106	+2万t
< 参考 >				
	兆 億円	兆 億円	%	億円
グループ総取扱高	3 3,734	3 9,100	116	+5,366
売上収益	2,093	2,220	106	+127
売上総利益	1,811	1,940	107	+129
販管費	1,443	1,530	106	+87
営業利益	368	410	111	+42
当期利益	178	215	121	+37

<参考>23年3月期 セグメント別利益見通し

	22年3月期	23年3月期	前年比	前年差
	億円	億円	%	億円
小売	20	35	178	+15
フィンテック	412	440	107	+28
全社・消去	△64	△65	-	△1
連結営業利益	368	410	111	+42

*前提条件	23年3月期	
	第1四半期（実績）	通期
小売取扱高（既存店・Web）	20年3月期比 83%	20年3月期比 89%
フィンテック取扱高（カードクレジット取扱高）	前年比 120%	前年比 117%

23年3月期 第1四半期決算概要および各事業の状況

- ・ 連結
- ・ 小売
- ・ フィンテック
- ・ 共創投資
- ・ B S / 資本配分
- ・ E S G

通期見通し

本日の適時開示について

社員への株式交付に伴う自己株式取得金額の変更

「ステークホルダー経営」の推進として2023年2月に社員への株式交付を実施
約70万株の自己株式を処分し、社員に譲渡制限付で付与

譲渡制限付
株式付与制度

株式の
事前交付

単元株以上の
1人あたり150株

譲渡制限期間
5年

- ・付与株数 約70万株
- ・交付総額 約17億円

自己株式処分への充当分を含め、今期の自己株取得数の上限を260億とする

	変更前	変更後	内訳
取得金額	240億円（上限）	260億円（上限）	資本最適化 200億円 株主還元 40億円 株式交付 20億円

株主優待廃止に伴う特別配当の実施

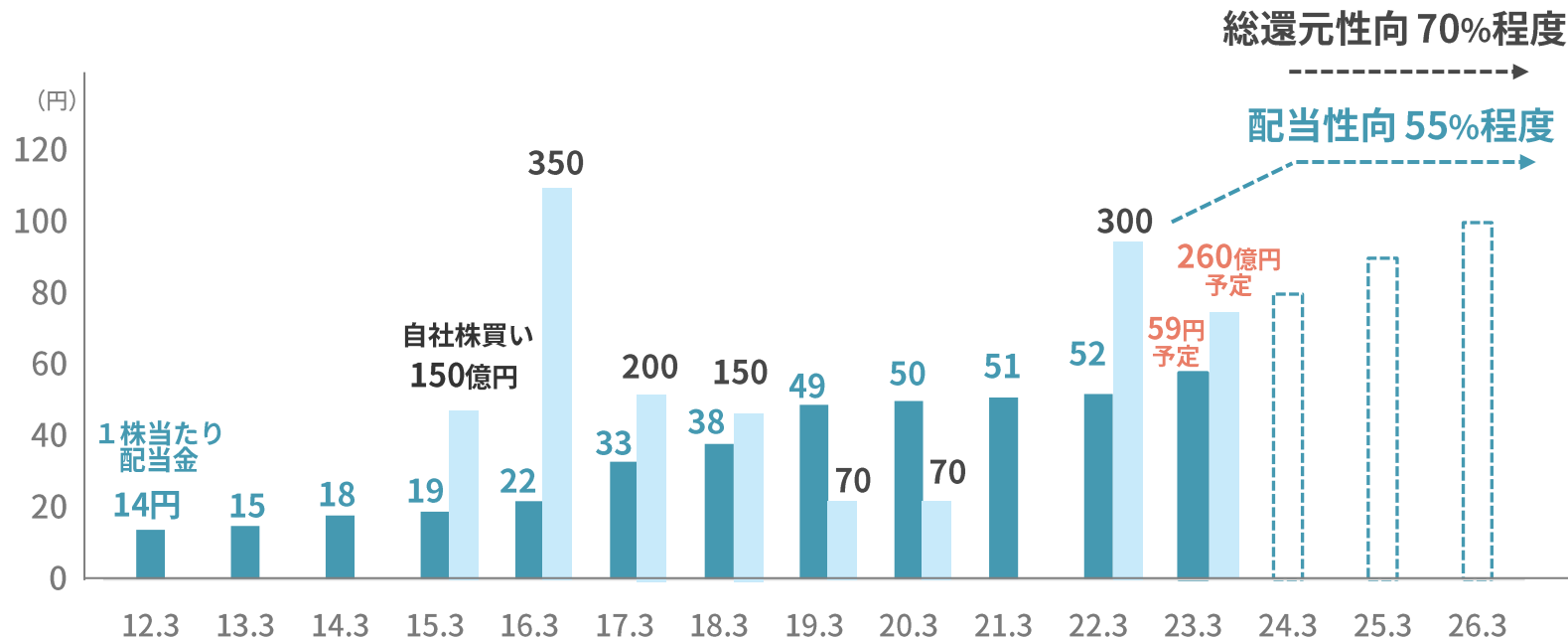
2022年9月30日を基準日とする進呈を最後に株主優待を廃止し配当等による利益還元を集約
これに伴い1円の特別配当を実施予定

■株主優待廃止の理由：すべての株主さまへ、より公平な利益還元を実現する為

【修正配当予想】

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2022年5月12日発表)	29円	29円	58円
今回修正予想	29円	30円 普通配当 29円 特別配当 1円	59円 普通配当 58円 特別配当 1円
前期実績 (2022年3月期)	26円	26円	52円

23年3月期の配当は前年に対して7円増の59円、自社株取得は260億円を予定



2 人的資本投資の評価について

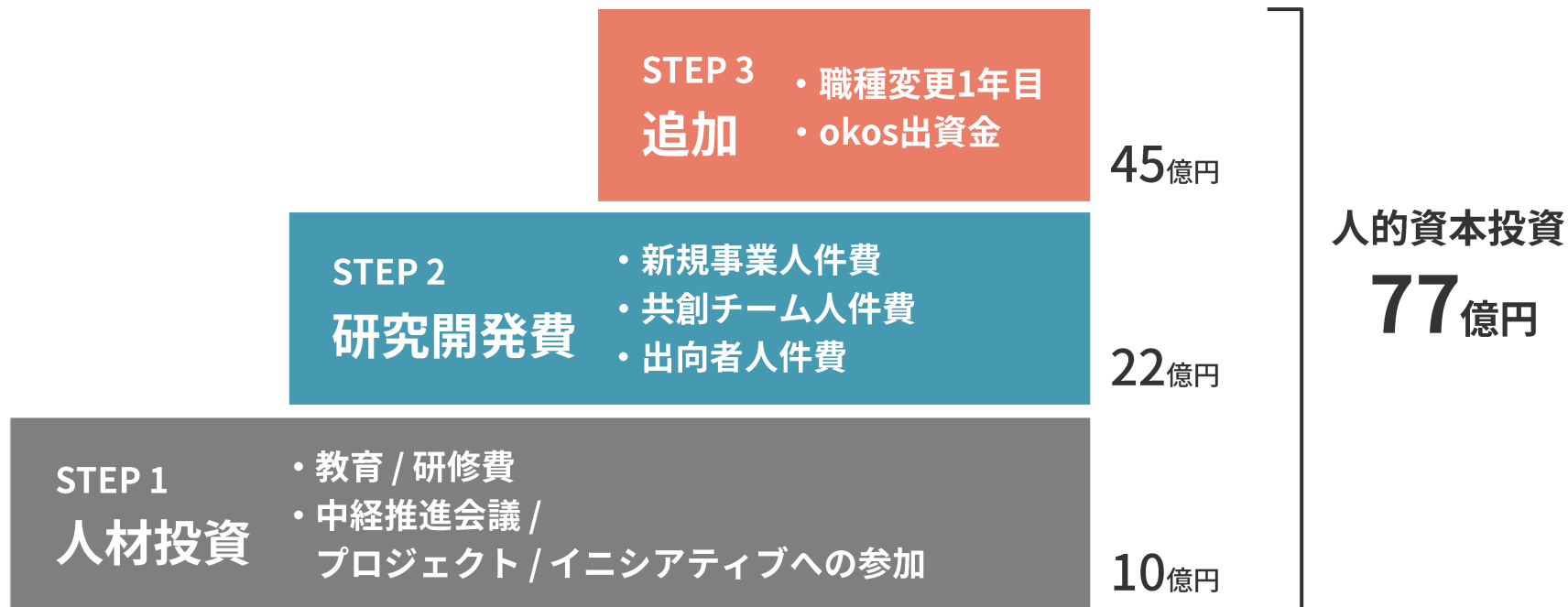
～株主・投資家の皆さまとの対話を踏まえて～



効果（リターン）の考え方 ～人的資本投資の再定義～

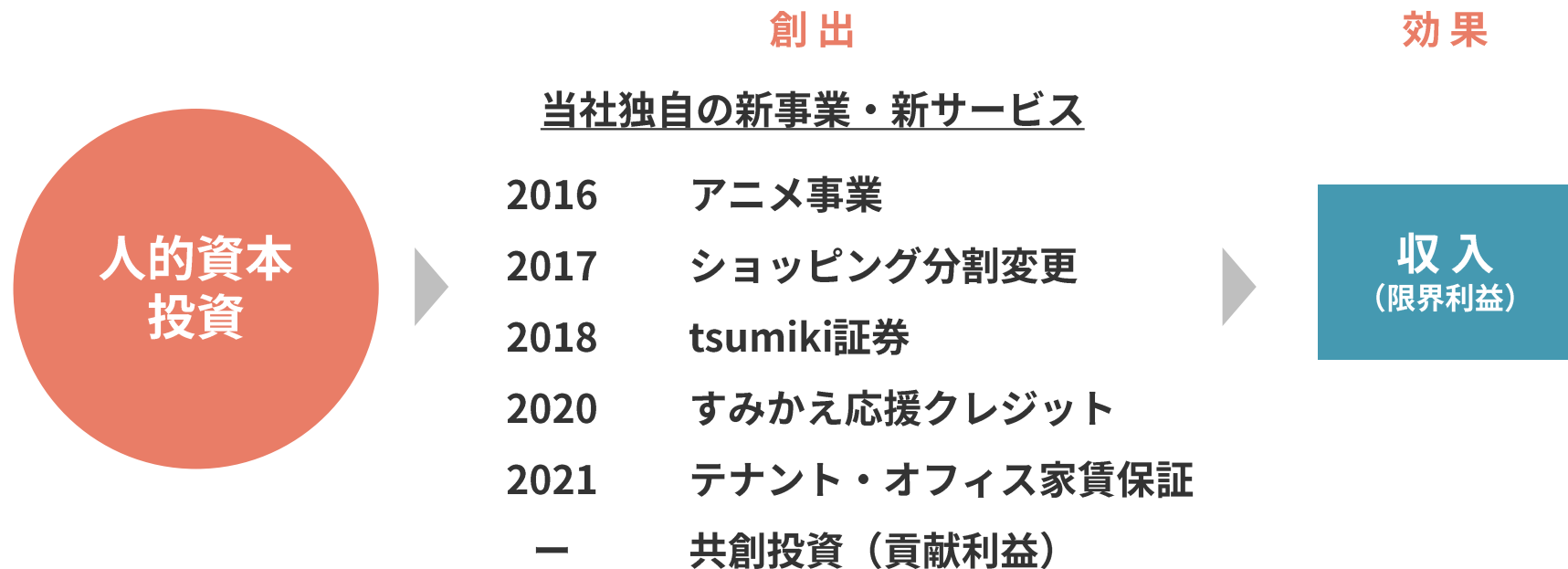
単年度の損益項目から中長期的に企業価値向上につながる項目を「人的資本投資」として再定義

■ 人的資本投資の内訳 (22年3月期)



効果（リターン）の考え方

- ・ 人的資本投資が、中長期的な企業価値向上につながる「当社独自の新事業・新サービス」を創出
- ・ 人的資本投資（旧 人材投資）を公表した2017年3月期以降に創出された事業の収入を効果とする

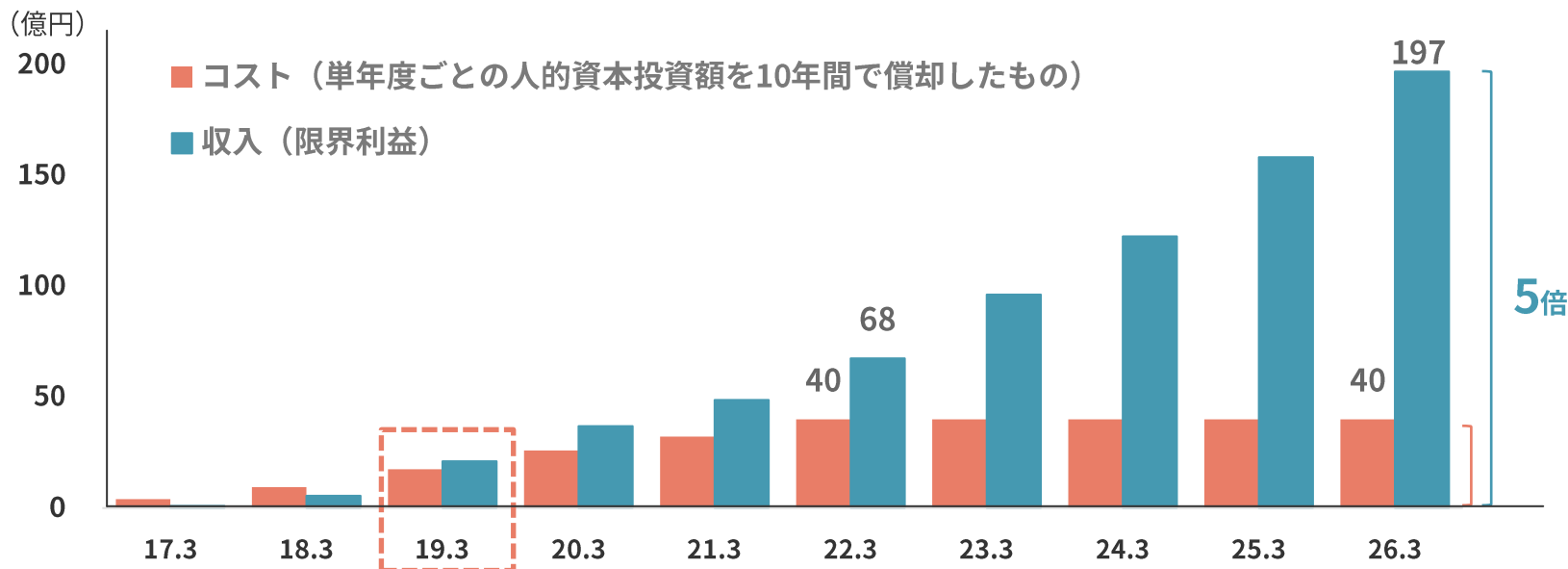


測定モデル①：単年度比較

26年3月期には収入（限界利益）がコスト（人的資本投資の償却費）の5倍を見込む

⇒ 限界利益 > 償却費となることで、投資の有効性を証明

■ 収入とコストのイメージ

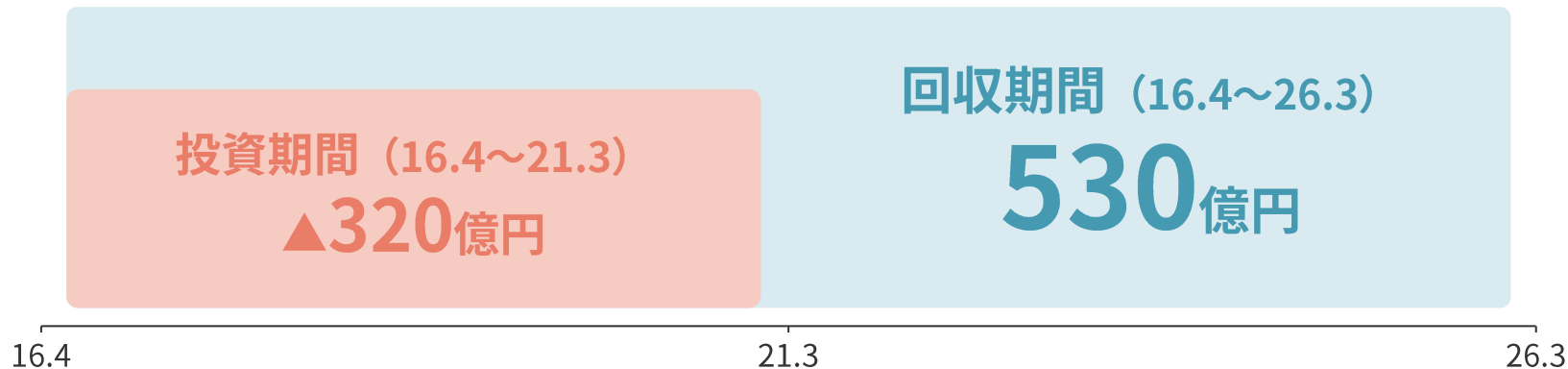


*ベンチャーキャピタルの運用期間（投資回収）を参照し、償却期間は10年間とする

測定モデル②：IRR

- ・効果（リターン）の仮定はモデル①と同様 ※ただしIRRの算定上、限界利益を税引後に再計算
- ・投資期間を5年（前中計期間）、回収期間を10年（～本中計最終年度）とする

⇒ 人的資本投資 IRRは 11.7%となり、株主資本コストを上回る見通し



	(億円)									
	17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3	26.3
投資額	41	54	81	85	63	-	-	-	-	-
収入	1	4	15	26	34	47	68	86	111	138

IRR **11.7 %**

A background image showing three hands reaching upwards towards the top of the frame against a clear, light blue sky. The hands are positioned in a way that suggests they are reaching for something common or striving for a shared goal.

本資料に掲載しております将来の予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。お問い合わせは、I R部 marui-ir@0101.co.jp にご連絡ください。